

ベトナム中部における食の安全に配慮した農業の展開

—都市農村連携と観光資源の活用に着目して—

京都大学大学院・青木美紗

京都大学・北野慎一

研究背景と目的

ベトナムでは、1986年のドイモイ政策以降市場経済化が図られ、急速な経済成長を遂げてきた。農業分野もその例外ではなく、農薬や化学肥料を大量に投入する近代的農業の導入により農業生産が増大した。しかし、一方で農村部では農薬利用による健康被害が発生し、都市部でも食中毒等の食品事故が増加する傾向にあり、2000年以降食の安全性に対する関心が急激に高まっている。こうした中、大都市（ハノイ市及びホーチミン市）周辺の農村では、政府主導で導入を進める VietGAP（ベトナム版農業生産工程管理）基準に従った農業生産が増加しつつある。しかし、生産コストが通常の栽培方法より大きくなること、認証制度の認知が進まないこと、販路を築けていないことなど生産面および流通面での問題が指摘されている。

これまでのベトナムにおける食の安全性に配慮した農業生産に関する先行研究では、大都市（ハノイ市及びホーチミン市）周辺の農業生産や企業の参入による事例がほとんどであり、それ以外の地域や取り組みを対象としたものは少ない。しかしながら、一部の地域では、都市農村連携や観光資源を活用し、農産物の高付加価値化と安全性向上を実現している地域も見られる。本研究で対象とするベトナム中部に位置するフエ市やダナン市もこうした条件を有するエリアである。

そこで本研究では、ベトナム中部における都市農村連携および観光資源を活用した農業生産に着目し、農家の生産インセンティブ、農産物の流通経路、消費者の特徴を現地調査によって明らかにすることを目的とする。

研究方法

ベトナム中部に位置するフエ省 Quang Tho Commune とダナン市およびホイアン市において、環境や食の安全に配慮した農業生産を実施している農村地域および販路先を対象に、行政、生産者、消費者、流通業者などへの聞き取り調査を実施する。Quang Tho Commune では、2010年～2012年の間政府による VietGAP モデル事業が実施された農業協同組合がある。またホイアン市には、観光業の一環として安全に配慮した農業に特化している村がある。これらの地域を対象に調査研究を実施した。

結果

ベトナム中部においても、生産技術が確立されていないこと、販路を見つけることが困難なこと、価格差別化ができないことが環境や安全性を配慮した農業の生産普及を阻害しているが、観光業を活用している地域では定着しつつあることが明らかとなった。